

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第67期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,624,105	9,350,905	9,428,025	8,532,549	8,520,846
経常利益(千円)	765,226	425,071	477,007	213,021	335,098
当期純利益(千円)	394,044	196,741	266,423	119,523	158,851
包括利益(千円)	-	-	-	-	209,965
純資産額(千円)	7,232,044	7,052,532	6,948,393	6,943,636	6,990,074
総資産額(千円)	12,007,103	11,621,317	11,612,707	10,754,020	11,089,574
1株当たり純資産額(円)	906.22	886.69	883.89	903.65	918.96
1株当たり当期純利益(円)	49.63	25.14	34.38	15.71	21.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	59.4	58.6	63.2	61.5
自己資本利益率(%)	5.6	2.8	3.9	1.8	2.3
株価収益率(倍)	11.7	20.5	13.4	29.6	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	14,975	195,905	932,085	1,410,270	47,446
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,975	221,621	78,133	574,346	611,351
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	142,603	217,814	210,514	322,481	124,044
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,144,158	1,900,627	679,894	2,341,529	2,781,897
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	120 (31)	128 (35)	132 (33)	138 (29)	150 (32)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,131,070	8,608,196	9,026,583	7,978,140	7,523,252
経常利益(千円)	709,581	300,616	410,761	172,619	210,844
当期純利益(千円)	400,730	157,866	245,182	98,406	118,396
資本金(千円)	669,700	669,700	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数(千株)	8,320	8,320	8,320	8,320	7,920
純資産額(千円)	6,992,083	6,765,280	6,682,285	6,618,907	6,611,801
総資産額(千円)	11,354,474	10,896,995	11,005,425	10,053,361	9,984,005
1株当たり純資産額(円)	891.08	868.71	868.64	880.73	891.50

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	50.48	20.18	31.64	12.93	15.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	62.1	60.7	65.8	66.2
自己資本利益率(%)	5.8	2.3	3.6	1.5	1.8
株価収益率(倍)	11.5	25.6	14.5	36.0	33.6
配当性向(%)	39.6	99.1	79.0	116.0	94.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	104 (22)	111 (27)	115 (23)	116 (19)	112 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第65期の1株当たり配当額には創業60周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第67期の発行済株式総数の減少400千株は、自己株式の消却による減少400千株によるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和24年2月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミューチュアルトレイディング(現・株式会社ミューチュアル)を設立
昭和28年5月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年5月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年4月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年4月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年3月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐薬コンテナの製造を開始
昭和52年7月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年4月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年6月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年2月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年4月	株式会社ミューチュアルトレイディングから株式会社ミューチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年9月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術サービスセンターを開設
平成6年7月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成9年7月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年8月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年4月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年6月	ジャスダック市場に株式を上場
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年1月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年4月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立
平成21年3月	本社を大阪市北区西天満大阪J Aビルに移転
平成21年5月	株式会社ウイストが、本社・工場を京都府相楽郡精華町に移転
平成21年9月	タイSamutprakarnに製造子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成22年8月	三晴精機株式会社(本社・埼玉県川口市)を連結子会社化
平成23年2月	ISO9001及びISO14001認証取得

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、連結子会社5社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 産業用機械事業

当社におきまして、一連ライン( )・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに係る改造・調整・修理も行っております。また、子会社株式会社ウイストで充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。また、子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社におきまして総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っております。海外子会社のMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も推進しております。なお、昨年8月に子会社化した三晴精機株式会社においては、包装機械関連設備等を製造しており、連携強化を図っております。

( ) 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が医薬品・化粧品業界向けの固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものであります。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

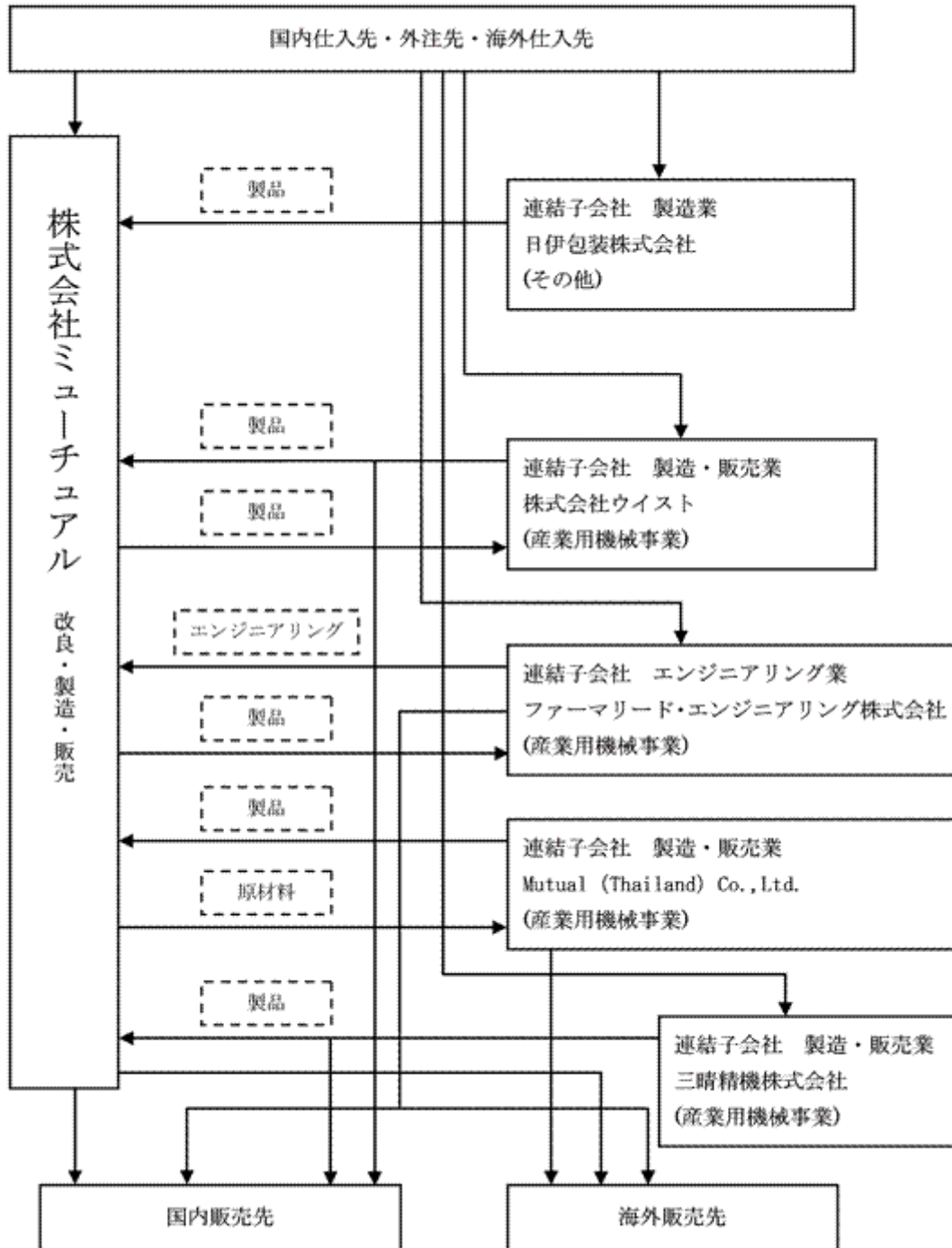
#### (2) 工業用ダイヤモンド事業

当社におきまして、主に自動車業界及び半導体業界向けに工業用ダイヤモンドの販売をしております。

#### (3) その他

子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(事業の系統図)



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任 3名	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任 5名	3
ファーマリード・ エンジニアリング 株式会社	大阪市北区	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	役員の兼任 3名	3
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	69	産業用機械事業	99.999 [0.001]	当社グループ取扱産業用 機械を製造、販売 役員の兼任 1名	2
三晴精機株式会社	埼玉県川口市	16	産業用機械事業	79.8 [20.2]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任 1名	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。  
 5. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用機械事業	129 (23)
工業用ダイヤモンド事業	4 (-)
報告セグメント計	133 (23)
その他	5 (8)
全社(共通)	12 (1)
合計	150 (32)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
112 (17)	41.7	12年0か月	5,399

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用機械事業	96 (16)
工業用ダイヤモンド事業	4 (-)
報告セグメント計	100 (16)
その他	1 (-)
全社(共通)	11 (1)
合計	112 (17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社グループへの出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進展に伴う輸出の減速や個人消費の落ち込み等による景気足踏み状態が、年末以降持ち直しの動きとなりつつありましたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、生産拠点の倒壊や計画停電など電力の安定供給に不安が生じ、景気の不透明感が強まりました。

当社グループにおきましては、期末に向けての受注活動が大震災発生以降、関東・東北方面で実質凍結される等、当連結会計年度も厳しい受注環境となりましたが、引き続き国内外での積極的な展示会参加や新技術の開発、子会社や親密メーカーとの連携強化により受注の確保・拡大に努めてまいりました。

売上高は8,520百万円(前連結会計年度比0.1%減)と大震災の影響で期末に一部検収遅れが発生したものの、子会社各社の業績が好調に推移したことが寄与し、前年並の数値を確保いたしました。利益面におきましても、仕入価格の低減努力に加えて円高メリットの享受もあり原価率が低下、売上総利益1,861百万円(同8.8%増)を計上いたしました。販売費及び一般管理費は、子会社が1社増加したことによる経費の増加を主要因として53百万円増加したものの、営業利益が262百万円(同59.0%増)となった他、経常利益335百万円(同57.3%増)、当期純利益158百万円(同32.9%増)と減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では7,980百万円(前連結会計年度比2.0%減)でありました。この内、充填機が1,512百万円(同73.1%増)、改造・調整・修理が1,587百万円(同29.8%増)、製剤機が830百万円(同5.6%増)と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、一連ラインが1,749百万円(同33.3%減)、部品が774百万円(同14.1%減)、包装機が1,009百万円(同13.2%減)、検査装置517百万円(同10.0%減)の売上となりました。

#### 工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、上半期の自動車販売の回復を受けて事業売上高として417百万円(前連結会計年度比44.0%増)となりました。主な内訳は人造ダイヤ250百万円(同30.7%増)、原石116百万円(同90.4%増)、パウダー46百万円(同31.0%増)であります。

#### その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高122百万円(前連結会計年度比28.5%増)であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により使用した資金47百万円、投資活動により獲得した資金611百万円、財務活動により使用した資金124百万円の結果、前連結会計年度比440百万円増加し、2,781百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、47百万円(前連結会計年度は1,410百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が341百万円であった他、仕入債務の増加419百万円等により増加したものの、前受金の減少436百万円、たな卸資産の増加322百万円、売上債権の増加44百万円等により減少したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、611百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入380百万円、有価証券の償還による収入200百万円等により増加したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、124百万円(前連結会計年度比61.5%減)となりました。これは、配当金の支払額113百万円、自己株式の取得による支出47百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比(%)
産業用機械事業 (千円)	6,109,640	110.7
(一連ライン)	(1,581,910)	(93.3)
(製剤機)	(719,284)	(113.0)
(充填機)	(809,409)	(196.7)
(検査装置)	(579,143)	(125.3)
(包装機)	(861,125)	(89.6)
(部品)	(571,722)	(98.2)
(改造・調整・修理)	(987,045)	(128.5)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	375,708	174.4
報告セグメント計 (千円)	6,485,349	113.1
その他 (千円)	83,111	123.6
合計 (千円)	6,568,461	113.2

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機械事業	8,477,249	109.8	5,172,675	110.6
(一連ライン)	(1,700,430)	(80.3)	(1,670,380)	(97.2)
(製剤機)	(467,328)	(53.8)	(282,520)	(43.8)
(充填機)	(1,640,558)	(126.3)	(982,144)	(115.0)
(検査装置)	(680,400)	(150.5)	(383,630)	(173.7)
(包装機)	(1,308,127)	(171.7)	(643,559)	(186.5)
(部品)	(666,562)	(75.0)	(127,158)	(54.1)
(改造・調整・修理)	(2,013,841)	(151.1)	(1,083,283)	(164.9)
工業用ダイヤモンド事業	419,791	146.0	2,738	-
報告セグメント計	8,897,040	111.1	5,175,413	110.7
その他	314,689	220.9	289,034	297.3
合計	9,211,730	113.0	5,464,447	114.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
産業用機械事業 (千円)	7,980,931	98.0
(一連ライン)	(1,749,250)	(66.7)
(製剤機)	(830,125)	(105.6)
(充填機)	(1,512,266)	(173.1)
(検査装置)	(517,660)	(90.0)
(包装機)	(1,009,568)	(86.8)
(部品)	(774,481)	(85.9)
(改造・調整・修理)	(1,587,578)	(129.8)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	417,052	144.0
報告セグメント計 (千円)	8,397,984	99.5
その他 (千円)	122,861	128.5
合計 (千円)	8,520,846	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日本経済は当面、震災の影響により、工場被災・輸送網の遮断等に加えて、電力安定供給についても不安が長期化する見通しであり、弱含みでの推移となる懸念が大きいと予想されます。海外経済においてもユーロ圏でギリシャに次いでアイルランド・ポルトガルにも財政不安が拡大するなど、予断を許さない環境であります。

当社グループはこのような状況下において、震災復興も含めた医薬品業界の設備投資に係るより広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して収益機会の拡大を図る所存であります。また、国内外への各種展示会への積極参加を通じてグループのプレゼンスを高め、新規ユーザーの獲得やリピーターの拡充を目指すとともに新たなネットワーク作りにも注力してまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、受注の増強（新営業体制を構築し、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化することでユーザーの信頼を高めること）、利益水準の向上（売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充により競争力を強化し、自社ブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図り、原価の低減を目指すこと）、及び 経営効率化（経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、受注活動拡大の観点から、国内メーカーとの連携を強化しております。昨年、8月に埼玉県川口市に本社を置く三晴精機株式会社に資本参加し連結子会社といたしました。同社とのタイアップ案件は、前年度の3倍に拡大する等連携の成果も着実に現れております。また、その他にも新たな連携先を模索しており、今後の事業拡大の重要なファクターになるものと考えております。併せて、引き続き海外販社や海外メーカーとの業務提携やM & Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの産業用機械事業では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが四半期連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の89.9%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発医薬品関連の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の見直しや延期等、収益性の面で厳しさを増す可能性があります。

##### (3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社グループは国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当事業年度の仕入金額のうち18.3%を輸入品が占めております。当社グループは、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は4.0%(前連結会計年度は2.0%)であり、今後、更に販売を拡大していく方針であります。各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、全て産業用機械事業に係るもので、総額6,190千円であり、その主なものはロンドレーション成形テスト機の製作費用5,000千円等であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

#### (a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,231百万円となり、742百万円（前連結会計年度比9.9%）増加しました。前渡金は104百万円（同15.2%）減少しましたが、主として翌期に売上予定の仕掛品の増加によりたな卸資産が408百万円（同54.4%）、現金及び預金が340百万円（同13.5%）、受取手形及び売掛金が75百万円（同2.6%）増加したこと等により増加したものであります。

#### (b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、2,858百万円となり、407百万円（前連結会計年度比12.5%）減少しました。投資その他の資産のうち、投資有価証券が514百万円（同32.5%）減少したことが主な要因であります。これは、投資債券の償還期日までの期間が1年以内となり、有価証券に振替わったことや債券の発行体がコールオプションを使用したため償還となったこと等により減少したものであります。

#### (c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、3,112百万円となり、235百万円（前連結会計年度比8.2%）増加しました。前受金が399百万円（同70.9%）減少したものの、支払手形及び買掛金が507百万円（同26.4%）増加、連結子会社が関わったこと等により短期借入金が98百万円（同171.9%）増加したこと等が主な要因であります。

#### (d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、986百万円となり、53百万円（前連結会計年度比5.8%）増加しました。これも流動負債同様、連結子会社が関わったことにより長期借入金71百万円（前連結会計年度は残高なし）発生したことが主な要因であります。

#### (e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,990百万円となり、46百万円（前連結会計年度比0.7%）増加となりました。投資有価証券の含み益及び期末為替予約評価益等によるその他の包括利益累計額25百万円（同24.4%）の増加が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,781百万円であり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。これは、営業活動により使用した資金が47百万円、投資活動により獲得した資金が611百万円、財務活動により使用した資金が124百万円であったことによりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関するトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	59.4%	58.6%	63.2%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	30.5%	32.5%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	53.6%	-	4.0%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.4倍	-	1,609.9倍	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成21年3月期末、平成23年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高8,520百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益262百万円(同59.0%増)、経常利益335百万円(同57.3%増)となりました。増益となった要因としては、連結子会社が1社増加したため、販売費及び一般管理費は増加したものの、仕入価格の低減努力に加えて円高メリットの享受もあり、主として材料費の原価率が低下したことによる売上総利益の増加が挙げられます。

なお、当社単体の業績は、売上高7,523百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益150百万円(同13.6%増)、経常利益210百万円(同22.1%増)であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は31,716千円であり、そのほとんどが産業用機械事業に係るものであります。その主なものは連結子会社でありますMutual(Thailand) Co.,Ltd.による本社工場関連建物附属設備、機械装置及び工具器具備品18,125千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	120,602	12,385	143,900 (2,122)	8,519	285,407	33(4)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	67,322	800	96,535 (1,596)	1,179	165,837	5(1)
本社(大阪市北区)	消去又は全社	統括業務 施設等	27,232	324	-	2,251	29,808	39(6)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	11,190	2,056	87,527 (1,130)	128	100,903	4(8)
株式会社 ウイスト	本社工場 (京都府相楽郡)	産業用機 械事業	生産・統括	77,275	1,860	44,942 (936)	2,977	127,056	8(1)
三精精機 株式会社	本社工場 (埼玉県川口市)	産業用機 械事業	生産・統括	4,462	452	89,350 (330)	1,102	95,367	16(4)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	産業用機 械事業	生産・統括	7,331	3,707	-	5,156	16,196	2(1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,920,320	7,920,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)1	1,386,720	8,320,320	-	669,700	-	695,975
平成22年5月31日 (注)2	400,000	7,920,320	-	669,700	-	695,975

(注) 1. 株式分割(1株を1.2株に分割)による増加であります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	26	1	-	997	1,045	-
所有株式数 (単元)	-	11,043	854	14,979	150	-	51,988	79,014	18,920
所有株式数の 割合(%)	-	13.95	1.08	18.92	0.19	-	65.86	100.00	-

(注) 自己株式503,843株は、「個人その他」に5,038単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.2
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	774	9.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	366	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	293	3.7
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	245	3.1
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.6
竹田 和平	名古屋市天白区	204	2.6
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.5
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.2
森崎 真規子	兵庫県西宮市	173	2.2
計	-	3,680	46.5

(注) 上記のほか、自己株式が503千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,397,600	73,976	-
単元未満株式	普通株式 18,920	-	-
発行済株式総数	7,920,320	-	-
総株主の議決権	-	73,976	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	503,800	-	503,800	6.36
計	-	503,800	-	503,800	6.36

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月8日~平成23年3月15日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	98,500	47,310,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,500	52,690,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.8	52.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.8	52.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月23日~平成24年3月15日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,700	835,000
提出日現在の未行使割合(%)	99.2	99.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付により取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	289	138,233
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	400,000	238,414,040	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	503,843	-	505,543	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の再投資に備えた内部留保とともに、株主への還元としての剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の用途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M & A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり15～20円の普通配当を継続してまいりましたが、当事業年度におきましても、1株当たり15円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、94.5%となりました。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績において下半期に売上・利益が集中するという季節要因があるため、現状では期末配当のみの実施としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	111,247	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	710	737	649	570	559
最低(円)	435	500	277	407	406

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	500	500	517	516	559	547
最低(円)	450	461	468	480	482	435

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎本 洋	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 阪和興業株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成12年7月 執行役員経理部長 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリン グ株式会社取締役(現任) 平成19年6月 取締役就任 総合経営企画室長 平成20年4月 取締役 総合経営企画室長兼海外部 長 平成21年9月 Mutual(Thailand) Co.,Ltd.代表取 締役(現任) 平成22年4月 取締役 海外部長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	101
取締役	営業本部長兼技 術本部長	安東 勝浩	昭和22年7月25日生	昭和57年4月 有限会社松田製作所入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 営業開発室長 平成12年7月 執行役員営業開発室長 平成13年5月 株式会社ウイスト取締役就任(現 任) 平成20年6月 取締役就任 技術本部長兼大阪技術 センター長 平成23年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成23年6月 取締役 専務執行役員営業本部長兼 技術本部長(現任)	(注)3	50
取締役	管理本部長兼総 務部長	住中 秀和	昭和18年12月23日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 平成5年7月 当社入社総務部長 平成7年5月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 (現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリン グ株式会社取締役(現任) 平成21年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成22年8月 三晴精機株式会社取締役(現任) 平成23年5月 日伊包装株式会社監査役(現任)	(注)3	25
取締役	東京支店長	川島 浩二	昭和28年2月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 産業機械営業部長 平成19年3月 執行役員産業機械営業部長 平成22年6月 取締役就任 産業機械営業部長 平成22年7月 取締役 東京支店長(現任) 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任)	(注)3	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		甲木 宏明	昭和17年4月11日生	昭和44年4月 中京電気株式会社(現CKD株式会社)入社 昭和52年3月 当社入社 平成7年4月 東京営業所長 平成9年6月 取締役就任 東京営業所(現東京支店)長 平成14年5月 株式会社ウイスト取締役 平成17年5月 取締役 常務執行役員東京支店長 平成19年5月 日伊包装株式会社取締役 平成20年4月 取締役 常務執行役員営業本部長 平成23年5月 株式会社ウイスト監査役(現任) 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)4	57
監査役		原 勝芳	昭和15年11月27日生	昭和39年5月 当社入社 昭和56年4月 東京営業所長 昭和61年5月 取締役就任東京営業所長 平成7年4月 取締役 営業第二部長 平成11年4月 取締役 大阪技術センター長 平成13年6月 取締役退任 平成14年6月 監査役就任(現任) 平成18年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社監査役就任(現任)	(注)4	66
監査役		福田 正己	昭和7年6月16日生	平成7年6月 トーヨータイヤ関西販売株式会社 代表取締役社長退任 平成17年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						378

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 監査役福田正己及び北川和郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用しております。取締役会は4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会、幹部会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は4名で構成されており、3ヶ月に1回以上開催し、必要な事項の報告・協議・決議等を行っております。なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役2名とも120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

さらに、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在4名が就任しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、常勤監査役・非常勤監査役各1名と2名の社外監査役が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況を厳正に監査しており、経営監視の面で十分に機能する体制となっているものと考えております。

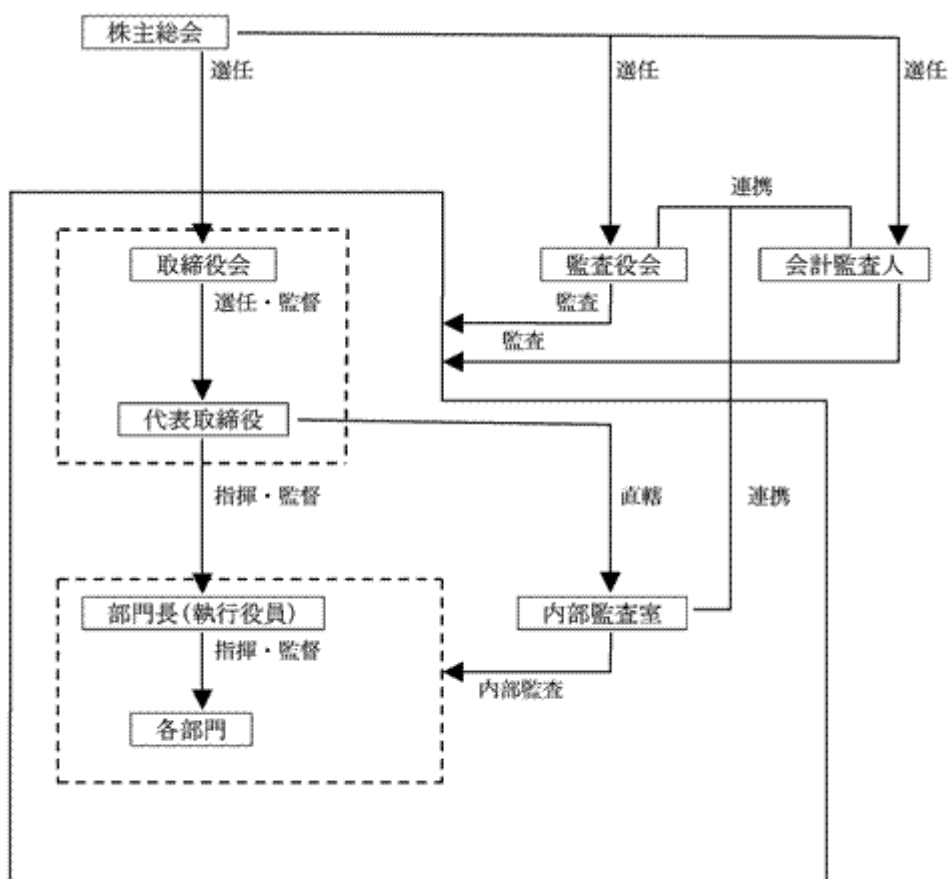
##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部・営業本部・技術本部の3本部制としており、各本部間及び各本部内における相互牽制機能を強化しております。この牽制機能を有効とするために各種社内規程の整備を行っており、現在55件の規程を制定しております。これらの規程は、組織の変更、業務管理基幹システムの更新等に合わせて、適宜見直しを行うとともに、内部監査室の監査を中心に遵守状況・有効性の確認を随時実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告し、必要な改善措置を取っております。なお、反社会的勢力との関係断絶につきましては、コンプライアンス基本方針を制定し、行動規範を明示することによって社内に徹底しております。

##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築しております。リスクが発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織、迅速な対応を行っていくことで損失の最小化を図ることとしております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役4名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者2名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織であります。随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理・経理・財務の所管部門は管理本部であり、管理本部長は内部監査の実施状況についてのチェックを行うとともに、監査役会へも毎回出席するなど監査部門と内部統制部門の連携強化に努めております。

なお、常勤監査役甲木宏明氏は、営業・技術部門のみならず、管理部門にも精通し、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、2名の社外監査役が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、他業界での経営実績や専門的立場から公正な評価や判断を適切に示唆いただいております。取締役会もこれらの意見を尊重した経営判断を行っております。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、山田美樹氏、千崎育利氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

なお、継続監査年数はいずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	161,015	161,015	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておらず、取締役会にて決定していません。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 361,677千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	28,279	117,500	営業活動の円滑な推進
株式会社ファブリカトヤマ	570,000	80,940	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社三菱東京UFJ・フィ ナンシャルグループ	106,400	52,136	取引関係の維持・発展
株式会社瑞光	70,000	51,100	営業、技術、研究開発等の提携強化
日揮株式会社	24,388	40,679	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	43,592	35,396	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	94,443	19,644	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	19,592	取引関係の維持・発展
株式会社立花エレテック	16,500	12,342	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	29,225	119,091	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	70,000	90,160	営業、技術、研究開発等の提携強化
日揮株式会社	24,710	48,109	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	46,030	34,706	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	23,226	取引関係の維持・発展
森永製菓株式会社	96,943	18,613	営業活動の円滑な推進
株式会社立花エレテック	16,500	13,447	営業、技術、研究開発等の提携強化
ダイト株式会社	8,100	9,007	営業活動の円滑な推進
沢井製菓株式会社	587	4,215	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

八.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の計上額	貸借対照表計 上額の計上額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	239,844	360,709	12,497	3	158,656

二.投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,400	40,857

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、幹部会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

なお、当社は平成23年6月30日付で更新した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をまとめ、これを開示・運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	600	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	600	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際業務に係るアドバイザリー契約であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、執務実績日数及び同業他社や同規模他社の報酬金額等も勘案して算出、監査役の賛同を得たうえでの決定としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525,429	2,865,797
受取手形及び売掛金	2,954,162	3,029,877
有価証券	291,629	349,287
商品及び製品	59,432	50,716
仕掛品	640,736	1,045,547
原材料	51,533	64,251
前渡金	689,069	584,222
繰延税金資産	165,557	156,634
その他	111,945	87,935
貸倒引当金	1,031	2,836
流動資産合計	7,488,464	8,231,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	699,756	750,953
減価償却累計額	368,674	424,490
建物及び構築物(純額)	331,081	326,463
機械装置及び運搬具	329,658	331,779
減価償却累計額	303,231	308,677
機械装置及び運搬具(純額)	26,426	23,101
土地	380,723	476,274
建設仮勘定	9,248	2,556
その他	89,885	109,898
減価償却累計額	74,161	87,723
その他(純額)	15,723	22,174
有形固定資産合計	763,203	850,570
無形固定資産		
のれん	-	41,078
その他	18,967	19,859
無形固定資産合計	18,967	60,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,373	1,068,064
長期貸付金	45,222	-
繰延税金資産	258,669	232,070
長期預金	201,500	201,500
その他	396,676	445,647
貸倒引当金	1,058	648
投資その他の資産合計	2,483,384	1,946,632
固定資産合計	3,265,556	2,858,139
資産合計	10,754,020	11,089,574

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,492	2,428,914
短期借入金	57,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	-	19,920
未払法人税等	21,737	105,962
前受金	563,558	164,132
賞与引当金	93,346	82,040
役員賞与引当金	3,000	3,897
その他	217,484	152,988
流動負債合計	2,877,619	3,112,855
固定負債		
長期借入金	-	71,780
退職給付引当金	318,122	281,413
役員退職慰労引当金	60,923	65,697
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	17,151	8,575
その他	-	22,609
固定負債合計	932,765	986,644
負債合計	3,810,384	4,099,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,800,588	5,608,297
自己株式	479,853	288,887
株主資本合計	6,686,409	6,685,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,407	128,105
繰延ヘッジ損益	10,711	3,403
為替換算調整勘定	933	1,178
その他の包括利益累計額合計	104,762	130,330
少数株主持分	152,464	174,659
純資産合計	6,943,636	6,990,074
負債純資産合計	10,754,020	11,089,574



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,532,549	8,520,846
売上原価	2 6,822,340	2 6,659,730
売上総利益	1,710,208	1,861,115
販売費及び一般管理費	1, 2 1,545,365	1, 2 1,599,044
営業利益	164,843	262,070
営業外収益		
受取利息	35,949	29,793
受取配当金	21,344	22,583
負ののれん償却額	8,575	8,575
為替差益	3,797	653
助成金収入	-	9,365
その他	9,758	5,904
営業外収益合計	79,425	76,875
営業外費用		
支払利息	876	1,699
投資有価証券評価損	29,490	1,710
その他	882	437
営業外費用合計	31,248	3,847
経常利益	213,021	335,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	286	435
賞与引当金戻入額	4,434	13,925
固定資産売却益	-	3 2,111
特別利益合計	4,721	16,473
特別損失		
固定資産除却損	3 3,087	4 3,359
固定資産売却損	-	5 74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,036
特別損失合計	3,087	10,470
税金等調整前当期純利益	214,655	341,101
法人税、住民税及び事業税	92,386	143,750
法人税等調整額	827	11,783
法人税等合計	93,213	155,534
少数株主損益調整前当期純利益	-	185,567
少数株主利益	1,918	26,715
当期純利益	119,523	158,851

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	185,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,528
繰延ヘッジ損益	-	14,114
為替換算調整勘定	-	244
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 24,398
包括利益	-	<sup>1</sup> 209,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	184,420
少数株主に係る包括利益	-	25,545

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,700	669,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,873,388	5,800,588
当期変動額		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	119,523	158,851
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	238,414
当期変動額合計	72,800	192,291
当期末残高	5,800,588	5,608,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	391,137	479,853
当期変動額		
自己株式の取得	88,729	47,448
自己株式の処分	12	-
自己株式の消却	-	238,414
当期変動額合計	88,716	190,965
当期末残高	479,853	288,887
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,847,926	6,686,409
当期変動額		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	119,523	158,851
自己株式の取得	88,729	47,448
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	161,516	1,325
当期末残高	6,686,409	6,685,084

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,062	116,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,470	11,698
当期変動額合計	170,470	11,698
当期末残高	116,407	128,105
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,726	10,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,437	14,114
当期変動額合計	16,437	14,114
当期末残高	10,711	3,403
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	933	244
当期変動額合計	933	244
当期末残高	933	1,178
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	48,336	104,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,098	25,568
当期変動額合計	153,098	25,568
当期末残高	104,762	130,330
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	148,802	152,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	22,195
当期変動額合計	3,661	22,195
当期末残高	152,464	174,659
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,948,393	6,943,636
当期変動額		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	119,523	158,851
自己株式の取得	88,729	47,448
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,760	47,763
当期変動額合計	4,756	46,438
当期末残高	6,943,636	6,990,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	214,655	341,101
減価償却費	50,294	45,744
投資有価証券評価損益（は益）	29,490	1,710
固定資産除却損	3,087	3,359
のれん償却額	-	4,564
貸倒引当金の増減額（は減少）	130	745
賞与引当金の増減額（は減少）	3,051	13,415
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	897
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,175	38,267
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,774	4,774
受取利息及び受取配当金	57,294	52,376
支払利息	876	1,699
負ののれん償却額	8,575	8,575
売上債権の増減額（は増加）	1,521,126	44,289
前受金の増減額（は減少）	352,915	436,039
たな卸資産の増減額（は増加）	698,933	322,614
仕入債務の増減額（は減少）	1,002,639	419,355
前渡金の増減額（は増加）	293,212	104,847
その他	152,560	90,111
小計	1,625,632	76,892
利息及び配当金の受取額	59,379	45,481
利息の支払額	876	1,714
法人税等の支払額	273,864	14,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,270	47,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	189,900	189,900
定期預金の払戻による収入	689,900	291,850
有価証券の取得による支出	3,117	80,567
有価証券の償還による収入	202,315	200,000
有形固定資産の取得による支出	115,648	18,074
投資有価証券の取得による支出	148,599	47,250
投資有価証券の償還による収入	100,000	380,000
貸付けによる支出	47,000	456,500
貸付金の回収による収入	32,836	501,775
保険積立金の積立による支出	24,726	25,793
保険積立金の解約による収入	14,479	-
差入保証金の差入による支出	1,507	5,019
差入保証金の回収による収入	18,791	724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27,243
その他	46,523	32,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,346	611,351

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,000	28,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	85,587
配当金の支払額	192,415	113,859
少数株主への配当金の支払額	2,850	3,350
自己株式の取得による支出	89,224	47,885
その他	9	1,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>322,481</b>	<b>124,044</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	507
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,661,635</b>	<b>440,368</b>
現金及び現金同等物の期首残高	679,894	2,341,529
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,341,529</b>	<b>2,781,897</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社 Mutual(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社 Mutual(Thailand)Co.,Ltd. 三晴精機株式会社</p> <p>上記のうち、三晴精機株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及びMutual(Thailand)Co.,Ltd.の決算日はそれぞれ1月31日、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及び三晴精機株式会社の決算日は1月31日、Mutual(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(ロ) 其他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 ：主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定してあります。</p> <p>原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定してあります。</p>	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 其他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,304千円、税金等調整前当期純利益は8,341千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、19,946千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>471千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td>210,243</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>473,061</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,928</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,293</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>16,246</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,246千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,673千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>328</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	471千円	サービス費	210,243	給与及び賞与	473,061	賞与引当金繰入額	47,928	役員賞与引当金繰入	3,000	退職給付費用	13,293	役員退職慰労引当金繰入額	4,774	研究開発費	16,246		16,246千円	建物及び構築物	2,673千円	機械装置及び運搬具	85	その他	328	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,646千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td>216,896</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>461,956</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,507</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,190</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>6,190千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,111千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,646千円	サービス費	216,896	給与及び賞与	461,956	賞与引当金繰入額	40,507	役員賞与引当金繰入	3,897	退職給付費用	23,956	役員退職慰労引当金繰入額	4,774	研究開発費	6,190		6,190千円	機械装置及び運搬具	2,111千円	機械装置及び運搬具	3,244千円	その他	114	機械装置及び運搬具	74千円
貸倒引当金繰入額	471千円																																																		
サービス費	210,243																																																		
給与及び賞与	473,061																																																		
賞与引当金繰入額	47,928																																																		
役員賞与引当金繰入	3,000																																																		
退職給付費用	13,293																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,774																																																		
研究開発費	16,246																																																		
	16,246千円																																																		
建物及び構築物	2,673千円																																																		
機械装置及び運搬具	85																																																		
その他	328																																																		
貸倒引当金繰入額	1,646千円																																																		
サービス費	216,896																																																		
給与及び賞与	461,956																																																		
賞与引当金繰入額	40,507																																																		
役員賞与引当金繰入	3,897																																																		
退職給付費用	23,956																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,774																																																		
研究開発費	6,190																																																		
	6,190千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,111千円																																																		
機械装置及び運搬具	3,244千円																																																		
その他	114																																																		
機械装置及び運搬具	74千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	272,621千円
少数株主に係る包括利益	6,511
計	279,132

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	175,063千円
繰延ヘッジ損益	16,437
為替換算調整勘定	933
計	157,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,320	-	-	8,320
合計	8,320	-	-	8,320
自己株式				
普通株式(注)	627	177	0	805
合計	627	177	0	805

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加177千株は、主に市場買付による増加177千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,320	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,320	-	400	7,920
合計	8,320	-	400	7,920
自己株式				
普通株式（注）	805	98	400	503
合計	805	98	400	503

（注）1. 普通株式の自己株式の増加98千株は、主に市場買付による増加98千株であります。

2. 普通株式及び普通株式の自己株式の減少は、消却による減少400千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,525,429	現金及び預金勘定 2,865,797
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,900
現金及び現金同等物 2,341,529	現金及び現金同等物 2,781,897

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計期間中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計期間中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 593千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額 593千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。</p>	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る短期の資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,525,429	2,525,429	-
(2)受取手形及び売掛金	2,954,162	2,954,162	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,872,903	1,872,903	-
(4)前渡金	689,069	689,069	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金	45,222 67		
(6)支払手形及び買掛金	45,155 1,921,492	44,892 1,921,492	263 -
(7)短期借入金	57,000	57,000	-
(8)未払法人税等	21,737	21,737	-
(9)前受金	563,558	563,558	-
(10)長期未払金	536,567	525,644	10,923
(11)デリバティブ取引( )	18,044	18,044	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金は、その殆どが従業員に対するものであり、各貸付金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標等で割引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等、並びに(9)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期未払金

平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することが承認可決された金額を長期未払金に計上しております。時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標等で割引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,525,429	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,954,162	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	539,372	-	350,000
前渡金	689,069	-	-	-
長期貸付金	23,370	13,437	5,145	3,267
合計	6,392,031	552,809	5,145	353,267

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日改正)を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしていません。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクや金利変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,865,797	2,865,797	-
(2)受取手形及び売掛金	3,029,877	3,029,877	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,416,251	1,416,251	-
(4)前渡金	584,222	584,222	-
(5)支払手形及び買掛金	2,428,914	2,428,914	-
(6)短期借入金	155,000	155,000	-
(7)未払法人税等	105,962	105,962	-
(8)前受金	164,132	164,132	-
(9)長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	91,700	91,700	-
(10)長期未払金	536,567	528,147	8,420
(11)デリバティブ取引( )	5,733	5,733	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、並びに(8)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため、短期間で市場金利を反映し、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10)長期未払金

当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することが承認可決された金額を長期未払金に計上しております。時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標等で割引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,865,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,029,877	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	210,000	182,861	-	150,000
社債				
前渡金	584,222	-	-	-
合計	6,689,897	182,861	-	150,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,402	421,807	228,595
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	492,490	485,735	6,755
	小計	1,142,893	907,543	235,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,556	72,777	5,220
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	569,373	573,752	4,379
	(3) その他	93,079	110,960	17,880
	小計	730,009	757,490	27,481
合計		1,872,903	1,665,034	207,869

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損2,200千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,750	4,905	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,075	1,269	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,825	6,174	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,290千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,986	463,437	260,548
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	362,187	357,083	5,104
	小計	1,086,174	820,520	265,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,465	48,205	9,739
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	152,599	152,938	339
	(3) その他	139,012	162,114	23,101
	小計	330,077	363,258	33,180
	合計	1,416,251	1,183,778	232,472

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損1,710千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	789	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	789	3	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	EUR	買掛金	388,931	-	16,956
	STG	買掛金	143,402	-	1,156
	USD	買掛金	4,396	-	68
合計			536,730	-	18,044
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	EUR	買掛金	12,790	-	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	E U R	買掛金	81,273	-	5,229
	S T G	買掛金	18,526	-	504
合計			99,799	-	5,733
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	E U R	買掛金	32,688	-	(注)2

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、規約型確定給付企業年金制度を導入しております。	退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、規約型確定給付企業年金制度等を導入しております。
2. 退職給付債務に関する事項	(千円) 退職給付債務 549,712 年金資産残高 231,590 退職給付引当金 318,122	(千円) 退職給付債務 563,292 年金資産残高 281,878 退職給付引当金 281,413
3. 退職給付費用に関する事項	(千円) 勤務費用 24,928 退職給付費用 24,928	(千円) 勤務費用 44,913 退職給付費用 44,913
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	簡便法により退職給付債務を計算しております。	同 左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
未払費用	未払費用
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
長期未払金	長期未払金
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	その他
	計
	繰延税金資産の純額
	計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
交際費等	交際費等
受取配当金等	受取配当金等
税額控除	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センター、連結子会社の本社工場に係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、各建物等の耐用年数を使用見込期間として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,643千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	266
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	15,909

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

産業用機械部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度より、タイに子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立しておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	4,086	167,536	2,712	174,335
連結売上高(千円)	-	-	-	8,532,549
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.0	2.0	0.0	2.0

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、プエルトリコ

(2) アジア.....香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国

(3) 欧州.....EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	8,147,397	289,542	8,436,939	95,610	8,532,549	-	8,532,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円）	-	-	-	-	-	-	-
計	8,147,397	289,542	8,436,939	95,610	8,532,549	-	8,532,549
セグメント利益	698,394	15,480	713,874	17,138	731,013	566,169	164,843
セグメント資産	4,900,420	100,780	5,001,200	123,930	5,125,131	5,628,889	10,754,020
その他の項目 減価償却費	38,012	-	38,012	2,580	40,592	9,701	50,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 566,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,628,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額9,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。全社の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備等に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	7,980,931	417,052	8,397,984	122,861	8,520,846	-	8,520,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円）	-	-	-	-	-	-	-
計	7,980,931	417,052	8,397,984	122,861	8,520,846	-	8,520,846
セグメント利益	739,441	50,596	790,037	31,402	821,440	559,369	262,070
セグメント資産	5,351,349	171,590	5,522,939	125,337	5,648,277	5,441,297	11,089,574
その他の項目 減価償却費	34,612	-	34,612	2,602	37,214	8,530	45,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 559,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,441,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額8,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。全社の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備等に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	計
8,181,466	338,558	820	8,520,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、

記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定のユーザーはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,564	-	-	-	4,564
当期末残高	41,078	-	-	-	41,078

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	8,575	-	8,575
当期末残高	-	-	8,575	-	8,575

(注) 「その他」の金額は、主として坐薬用包装資材等の事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	903円65銭	1株当たり純資産額	918円96銭
1株当たり当期純利益	15円71銭	1株当たり当期純利益	21円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	119,523	158,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,523	158,851
期中平均株式数(千株)	7,608	7,453

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,000	155,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	19,920	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,348	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	71,780	1.18	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,407	1.60	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	57,000	251,455	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,920	19,920	19,920	12,020
リース債務	1,117	1,135	1,153	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	761,432	2,992,241	1,672,593	3,094,579
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	210,790	354,361	93,314	290,844
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	137,078	204,561	57,378	148,747
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.25	27.45	7.72	20.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250,809	2,596,245
受取手形	1,223,257	838,923
売掛金	1,577,381	1,805,555
有価証券	211,108	211,497
商品	56,971	47,692
仕掛品	557,177	898,424
原材料	44,468	41,026
前渡金	691,169	584,222
繰延税金資産	149,138	137,190
その他	112,958	82,240
貸倒引当金	282	264
流動資産合計	6,874,158	7,242,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	507,908	519,505
減価償却累計額	270,838	293,377
建物(純額)	237,070	226,128
構築物	3,953	3,953
減価償却累計額	3,824	3,879
構築物(純額)	128	73
機械及び装置	209,521	195,623
減価償却累計額	188,544	182,433
機械及び装置(純額)	20,977	13,190
車両運搬具	8,625	7,899
減価償却累計額	7,815	6,034
車両運搬具(純額)	810	1,865
工具、器具及び備品	71,804	71,135
減価償却累計額	59,473	62,866
工具、器具及び備品(純額)	12,330	8,268
土地	248,253	248,253
リース資産	-	5,589
減価償却累計額	-	1,117
リース資産(純額)	-	4,471
建設仮勘定	3,224	2,556
有形固定資産合計	522,794	504,807
無形固定資産		
借地権	7,968	7,968
ソフトウェア	503	282
その他	2,295	2,295
無形固定資産合計	10,767	10,546

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,372,956	925,140
関係会社株式	405,487	460,093
出資金	13,400	13,400
従業員に対する長期貸付金	28,706	8,410
破産更生債権等	526	594
長期前払費用	1,104	600
繰延税金資産	252,361	224,156
保険積立金	298,526	322,638
長期預金	201,500	201,500
その他	72,065	69,956
貸倒引当金	994	596
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,645,640</b>	<b>2,225,895</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,179,203</b>	<b>2,741,249</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,053,361</b>	<b>9,984,005</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,201,450	1,159,851
買掛金	609,119	1,043,948
未払金	107,934	37,729
未払費用	39,123	44,041
未払法人税等	1,192	56,251
前受金	533,718	144,632
預り金	7,009	8,306
賞与引当金	79,000	64,000
その他	19,174	1
<b>流動負債合計</b>	<b>2,597,722</b>	<b>2,558,763</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	300,163	259,997
リース債務	-	4,507
長期未払金	536,567	536,567
資産除去債務	-	12,368
<b>固定負債合計</b>	<b>836,731</b>	<b>813,441</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,434,454</b>	<b>3,372,204</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	554,929	322,183
利益剰余金合計	5,614,429	5,381,683
自己株式	479,853	288,887
株主資本合計	6,500,250	6,458,470
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	129,367	149,927
繰延ヘッジ損益	10,711	3,403
評価・換算差額等合計	118,656	153,330
純資産合計	6,618,907	6,611,801
負債純資産合計	10,053,361	9,984,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 7,978,140	1 7,523,252
売上原価		
商品期首たな卸高	66,719	56,971
当期製品製造原価	2 6,270,799	2 5,702,986
当期商品仕入高	214,677	317,109
合計	6,552,195	6,077,067
商品期末たな卸高	56,971	47,692
商品及び製品売上原価	1 6,495,224	1 6,029,374
売上総利益	1,482,915	1,493,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,282	168,815
給料及び手当	380,295	356,201
賞与	45,960	34,720
退職給付費用	12,283	22,762
賞与引当金繰入額	45,422	37,302
法定福利費	79,813	74,692
福利厚生費	37,849	25,591
旅費及び交通費	85,028	91,232
通信費	19,433	19,176
交際費	30,433	28,548
保険料	13,353	10,473
賃借料	72,350	73,016
減価償却費	20,690	16,840
研究開発費	2 16,246	2 6,121
広告宣伝費	32,756	37,985
支払手数料	44,057	52,211
サービス費	177,379	188,322
その他	85,546	99,031
販売費及び一般管理費合計	1,350,184	1,343,046
営業利益	132,731	150,831
営業外収益		
受取利息	3,247	4,917
有価証券利息	20,014	13,293
受取配当金	1 25,751	1 27,365
為替差益	3,797	1,040
経営指導料	-	1 10,200
その他	14,939	3,813
営業外収益合計	67,749	60,630

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24	179
自己株式取得費用	495	437
投資有価証券評価損	27,290	-
その他	51	0
営業外費用合計	27,862	617
<b>経常利益</b>	172,619	210,844
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	156	20
賞与引当金戻入額	4,210	13,371
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 2,111
特別利益合計	4,366	15,503
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 459	<sup>4</sup> 177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,359
特別損失合計	459	4,537
<b>税引前当期純利益</b>	176,525	221,810
法人税、住民税及び事業税	63,816	87,000
法人税等調整額	14,302	16,414
法人税等合計	78,119	103,414
<b>当期純利益</b>	98,406	118,396

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,330,449	90.9	5,711,841	91.6
労務費		404,384	6.9	393,304	6.3
経費		128,259	2.2	127,917	2.1
当期総製造費用		5,863,093	100.0	6,233,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,147,503		557,177	
合計		7,010,596		6,790,241	
期末仕掛品たな卸高		557,177		898,424	
他勘定振替高	2	182,620		188,829	
当期製品製造原価		6,270,799		5,702,986	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費(千円)	57,806	60,149
減価償却費(千円)	17,405	16,441
外注加工費(千円)	4,878	2,679

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
サービス費(千円)	177,379	188,322
研究開発費(千円)	5,240	507
合計(千円)	182,620	188,829

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,700	669,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	39,500	39,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,500	39,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,020,000	5,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,020,000	5,020,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	648,846	554,929
当期変動額		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	238,414
当期変動額合計	93,917	232,746
当期末残高	554,929	322,183

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,708,346	5,614,429
当期変動額		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	238,414
当期変動額合計	93,917	232,746
当期末残高	5,614,429	5,381,683
<b>自己株式</b>		
前期末残高	391,137	479,853
当期変動額		
自己株式の取得	88,729	47,448
自己株式の処分	12	-
自己株式の消却	-	238,414
当期変動額合計	88,716	190,965
当期末残高	479,853	288,887
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,682,884	6,500,250
当期変動額		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の取得	88,729	47,448
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	182,633	41,780
当期末残高	6,500,250	6,458,470
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,325	129,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,693	20,559
当期変動額合計	135,693	20,559
当期末残高	129,367	149,927
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,726	10,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,437	14,114
当期変動額合計	16,437	14,114
当期末残高	10,711	3,403

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	599	118,656
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,255	34,674
<b>当期変動額合計</b>	<b>119,255</b>	<b>34,674</b>
当期末残高	118,656	153,330
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,682,285	6,618,907
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	192,320	112,728
当期純利益	98,406	118,396
自己株式の取得	88,729	47,448
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,255	34,674
<b>当期変動額合計</b>	<b>63,377</b>	<b>7,106</b>
当期末残高	6,618,907	6,611,801

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。	(1) 商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務・外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,209千円、税金等調整前当期純利益は5,569千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「経営指導料」の金額は6,200千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																	
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>  前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">201,130千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファーマリード・エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	105千円	前渡金	2,100千円	流動負債		買掛金	201,130千円	保証先	金額	内容	ファーマリード・エンジニアリング株式会社	57,000千円	借入債務	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,711千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファーマリード・エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">83,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>三晴精機株式会社</td> <td style="text-align: right;">173,380千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	4,222千円	流動負債		買掛金	197,711千円	保証先	金額	内容	ファーマリード・エンジニアリング株式会社	83,000千円	借入債務	三晴精機株式会社	173,380千円	借入債務
流動資産																																		
売掛金	105千円																																	
前渡金	2,100千円																																	
流動負債																																		
買掛金	201,130千円																																	
保証先	金額	内容																																
ファーマリード・エンジニアリング株式会社	57,000千円	借入債務																																
流動資産																																		
売掛金	4,222千円																																	
流動負債																																		
買掛金	197,711千円																																	
保証先	金額	内容																																
ファーマリード・エンジニアリング株式会社	83,000千円	借入債務																																
三晴精機株式会社	173,380千円	借入債務																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 277千円 関係会社よりの仕入高 585,159 関係会社よりの配当金 5,150	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 5,008千円 関係会社よりの仕入高 610,086 関係会社よりの配当金 5,650 関係会社よりの経営指導料 10,200
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額 16,246千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額 6,121千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 87千円 機械及び装置 18 車両運搬具 62	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,111千円
工具、器具及び備品 290	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 146千円 工具、器具及び備品 31

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	627	177	0	805
合計	627	177	0	805

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加177千株は、主に市場買付による増加177千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	805	98	400	503
合計	805	98	400	503

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加98千株は、主に市場買付による増加98千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、消却による減少400千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="236 719 719 786"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。</p>	支払リース料	593千円	減価償却費相当額	593千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 産業用機械事業における設計関連備品(工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>
支払リース料	593千円				
減価償却費相当額	593千円				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式405,487千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式460,093千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
長期未払金	長期未払金
退職給付引当金	退職給付引当金
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等	交際費等
受取配当金等	受取配当金等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センターに係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、各建物等の耐用年数を使用見込期間として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,168千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	200
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	12,368

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円73銭	1株当たり純資産額	891円50銭
1株当たり当期純利益	12円93銭	1株当たり当期純利益	15円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	98,406	118,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,406	118,396
期中平均株式数(千株)	7,608	7,453

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業株式会社	29,225	119,091
		澁谷工業株式会社	114,000	97,926
		株式会社瑞光	70,000	90,160
		アステラス製薬株式会社	28,902	89,018
		武田薬品工業株式会社	13,310	51,642
		日揮株式会社	24,710	48,109
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,400	40,857
		日本化薬株式会社	46,030	34,706
		株式会社みなと銀行	158,000	23,226
		協和発酵キリン株式会社	28,000	21,840
		森永製菓株式会社	116,943	22,453
		株式会社立花エレクトック	16,500	13,447
		住友電気工業株式会社	10,624	12,228
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	20,127	10,526
		味の素株式会社	11,000	9,537
		ダイト株式会社	8,100	9,007
	その他(11銘柄)	71,446	28,609	
		計	873,316	722,386

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第27回 南海電気鉄道普通社債	100,000	100,570
		日本板硝子 円貨建新株予約権付社債	100,000	99,700
		小計	200,000	200,270
投資有価証券	その他有価証券	第6回 エーザイ普通社債	100,000	102,611
		BTMU永久劣後債	100,000	100,143
		小計	200,000	202,754
		計	400,000	403,024



【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) US MMF	13,667,455	11,227
計			13,667,455	11,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	507,908	11,597	-	519,505	293,377	22,538	226,128
構築物	3,953	-	-	3,953	3,879	54	73
機械及び装置	209,521	-	13,897	195,623	182,433	6,843	13,190
車両運搬具	8,625	1,694	2,420	7,899	6,034	493	1,865
工具、器具及び備品	71,804	-	668	71,135	62,866	4,030	8,268
土地	248,253	-	-	248,253	-	-	248,253
リース資産	-	5,589	-	5,589	1,117	1,117	4,471
建設仮勘定	3,224	2,556	3,224	2,556	-	-	2,556
有形固定資産計	1,053,291	21,438	20,211	1,054,517	549,709	35,079	504,807
無形固定資産							
借地権	7,968	-	-	7,968	-	-	7,968
ソフトウェア	10,104	-	-	10,104	9,821	220	282
その他	2,295	-	-	2,295	-	-	2,295
無形固定資産計	20,367	-	-	20,367	9,821	220	10,546
長期前払費用	1,104	-	504	600	-	-	600
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,276	68	464	20	860
賞与引当金	79,000	64,000	65,628	13,371	64,000

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

3. 賞与引当金の当期減少額の(その他)は、支給実績額との差額の戻入によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,283
預金	
当座預金	2,487,733
普通預金	6,067
定期預金	83,900
外貨預金	9,807
別段預金	5,454
小計	2,592,962
合計	2,596,245

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
祐徳薬品工業株式会社	216,906
芙蓉総合リース株式会社	157,500
大洋薬品工業株式会社	80,986
ニプロジェクトファ株式会社	67,310
十六リース株式会社	40,057
その他	276,163
合計	838,923

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	337,400
5月	273,073
6月	121,284
7月	78,599
8月	27,913
9月以降	652
合計	838,923

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚製薬工場	349,535
東海カプセル株式会社	154,770
日本臓器製薬株式会社	120,540
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	88,178
田辺三菱製薬工場株式会社	68,696
その他	1,023,835
合計	1,805,555

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,577,381	7,882,218	7,654,044	1,805,555	80.9	78

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
工業用ダイヤモンド	47,692
合計	47,692

原材料

品名	金額(千円)
産業機械用材料	41,026
合計	41,026

仕掛品

品名	金額(千円)
一連ライン	58,637
製剤機	191,985
充填機	24,621
検査装置	288,859
包装機	212,277
その他	122,042
合計	898,424

前渡金

相手先	金額(千円)
株式会社鈴木製作所	461,500
大森機械工業株式会社	44,100
I.M.A. Industria Macchine Automatiche S.p.A.	22,787
株式会社岩田レーベル	13,020
A.M.R.P.HANDELS AG	12,712
その他	30,102
合計	584,222

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
由利ロール機械株式会社	115,500
A D E K A 総合設備株式会社	110,532
株式会社ファブリカトヤマ	105,565
株式会社松岡機械工作所	92,302
日清エンジニアリング株式会社	66,150
その他	669,801
合計	1,159,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	241,916
5月	349,036
6月	375,262
7月	193,635
8月以降	-
合計	1,159,851

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ウイスト	187,931
株式会社日本電商ビジョンシステム	173,999
C K D株式会社	123,655
株式会社東陽機械製作所	67,748
大森機械工業株式会社	46,064
その他	444,548
合計	1,043,948

前受金

相手先	金額(千円)
ニプロジェクト株式会社	52,500
住友製薬(蘇州)有限公司	35,500
中外製薬工業株式会社	26,370
大正薬品工業株式会社	15,630
株式会社クロバーコーポレーション	7,000
その他	7,632
合計	144,632

長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	536,567

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html">http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第66期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出  
（第67期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出  
（第67期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月6日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成22年6月8日至平成22年6月30日) 平成22年7月5日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成22年7月1日至平成22年7月31日) 平成22年8月5日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成22年8月1日至平成22年8月31日) 平成22年9月6日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成22年9月1日至平成22年9月30日) 平成22年10月6日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成22年10月1日至平成22年10月31日) 平成22年11月5日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成22年11月1日至平成22年11月30日) 平成22年12月6日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成22年12月1日至平成22年12月31日) 平成23年1月7日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成23年1月1日至平成23年1月31日) 平成23年2月4日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成23年2月1日至平成23年2月28日) 平成23年3月7日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成23年3月1日至平成23年3月31日) 平成23年4月5日近畿財務局長に提出  
報告期間(自平成23年5月23日至平成23年5月31日) 平成23年6月6日近畿財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年8月12日近畿財務局長に提出  
（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。